

滋賀県内企業動向調査 ～17年4-6月期の実績見込みと7-9月期の見通し～ 製造業の景況感はプラス水準に回復

㈱滋賀銀行のシンクタンクである ㈱しがぎん経済文化センター（大津市、取締役社長 中川 浩）では、県内企業の景況感を調査するために「滋賀県内企業動向調査」を四半期ごとに実施しています。このほど2017年4-6月期分の調査結果をまとめましたので、公表いたします。

【調査の概要】

- ・調査名：滋賀県内企業動向調査（2017年4-6月期）
- ・調査時期：2017年5月8日～26日
- ・調査方法：郵送による配布、回収
- ・調査対象先：滋賀県内に本社を置く企業および県外からの進出企業 932社
- ・回答数：320社（有効回答率 34%）うち製造業 141社、非製造業 179社
- ・分析手法：D I（ディフュージョン・インデックス）
＝「かなり良い」と「やや良い」の回答割合から、
「かなり悪い」と「やや悪い」の回答割合を引いた指数を採用

【調査結果の要旨】

1. 現在の業況判断（P 2～4）

- ・今回調査（17年4-6月期）での自社の業況判断D Iは-3で、前回（17年1-3月期）の-10から7ポイント上昇、3四半期連続でマイナス幅が縮小し改善傾向が鮮明になった。
- ・消費増税が実施された14年4-6月期以降、13四半期連続で「悪い」が「良い」を上回るマイナス水準が続いているが、マイナス幅は縮小方向にある。
- ・製造業は、前回の-8から11ポイント上昇の+3となり、13四半期ぶりにプラス水準になった。木材・木製品はプラス水準からもちあいに低下も、化学はマイナス水準からプラス水準に、食品はマイナス水準からもちあいに回復。窯業・土石はもちあいからプラス水準に良化。金属製品、電気機械、輸送用機械はプラス水準を維持。繊維、一般機械はマイナス幅が縮小した。その他の製造業はプラス幅が拡大した。
- ・一方、非製造業は、前回の-11から3ポイント改善の-8となった。卸売は再びマイナス水準に低下するも、運輸・通信はもちあいを維持、建設、小売、サービス、その他の非製造業はマイナス幅が縮小、不動産はプラス幅が拡大した。

2. その他の判断項目（P 4～7）

- ・売上D I（前回：-9→今回：-4）は、製造業は-2から-7に低下、非製造業は-14から-1に上昇も、全体では11四半期連続でマイナス水準（「減少」超過）が続いている。
- ・経常利益D I（-7→0）は7ポイント上昇し、13四半期ぶりにマイナス水準からもちあいとなった。
- ・製・商品の在庫D I（+8→+7）は1ポイント低下した。
- ・販売価格D I（-6→-3）は3ポイント上昇した。
- ・仕入価格D I（+16→+21）は5ポイント上昇、3四半期連続の上昇となった。
- ・生産・営業用設備D I（-2→-6）は、4ポイント低下、4四半期連続でマイナス水準。
- ・雇用人員D I（-30→-30）は、20四半期連続のマイナス水準で「不足感」が根強い。

3. 設備投資の実施状況（P 8・9）

- ・設備投資を実施した（する）企業の割合は42%で、前回（49%）から7ポイント低下、5四半期連続で5割を割り込む。
- ・主な内容（複数回答）は、「生産・営業用設備の更新」（46%）が最多。次いで「車両の購入」（31%）「生産・営業用設備の新規導入」（24%）と続いた。

【お問い合わせ先】 ㈱しがぎん経済文化センター 産業・市場調査部 北村（TEL：077-523-2245）

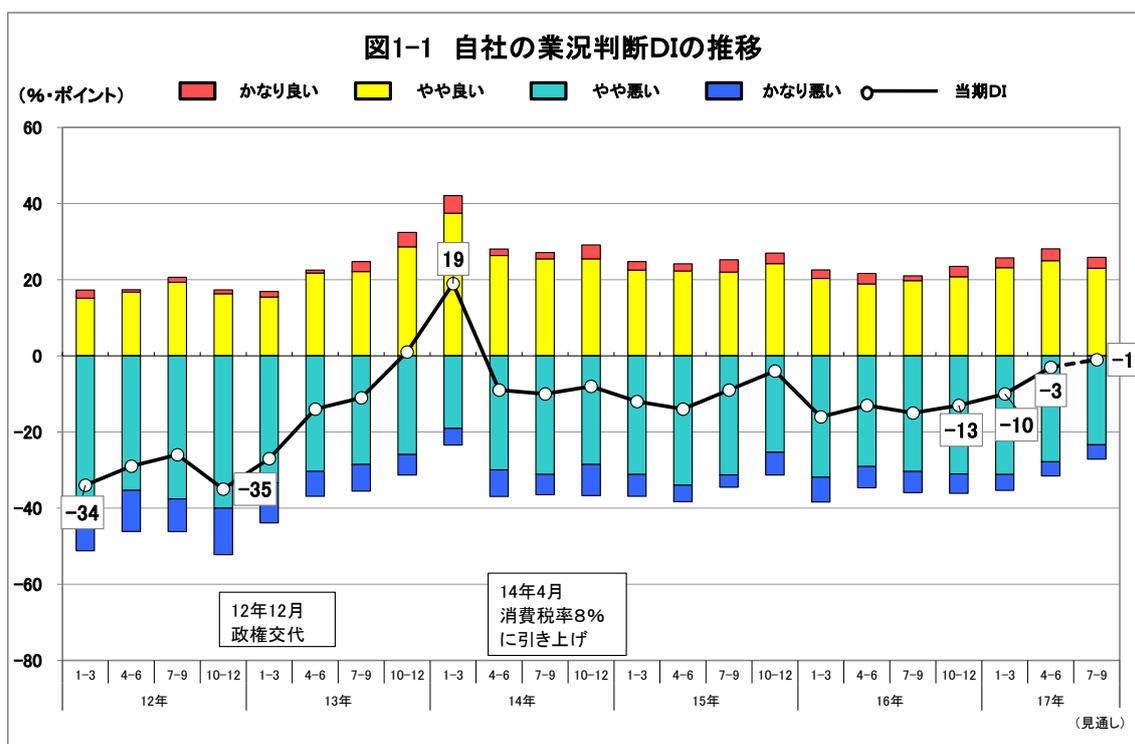
1. 自社の業況判断

(1) 自社の業況判断DI…製造業の景況感は13四半期ぶりにプラス水準に回復

1. 全体の動向 (図1-1)

今回の調査(17年4-6月期)での自社の業況判断DIは前回(17年1-3月期)の-10から7ポイント上昇の-3となり、依然マイナス水準にあるものの、マイナス幅は3四半期連続で縮小し改善傾向が鮮明になった。消費増税が実施された14年4-6月期以降、13四半期連続で「悪い」と答えた企業の割合が「良い」を上回った。

3カ月後は2ポイント上昇の-1と、さらにマイナス幅が縮小する見通しを示した。



2. 業種別の動向 (図1-2、表1)

業種別にみると、製造業は、前回の-8から11ポイント上昇の+3となり、14年1-3月期以来13四半期ぶりにプラス水準に回復した。木材・木製品(+11→0)はプラス水準からもちあいに低下するも、化学(-21→+33)はマイナス水準からプラス水準に回復。食料品(-38→0)はマイナス水準からもちあいに回復。窯業・土石(0→+50)はもちあいからプラス水準に良化。金属製品(+16→+5)、電気機械(+33→+17)、輸送用機械(+50→+17)はプラス水準を維持。繊維(-54→-36)、一般機械(-54→-42)はマイナス幅が縮小した。その他の製造業(+3→+12)はプラス幅が拡大した。3カ月後の製造業全体は、1ポイント良化の+4となる見通しである。

非製造業は、前回の-11から3ポイント改善し-8となった。前回もちあいに回復した卸売(0→-20)は再びマイナス水準に低下するも、不動産(+9→+29)はプラス幅が拡大した。運輸・通信(0→0)はもちあいを維持、建設(-10→-7)、小売(-32→-21)、サービス(-8→-6)、その他の非製造業(-71→-29)はマイナス幅が縮小した。3カ月後は、現在から2ポイント良化の-6となる見通しである。

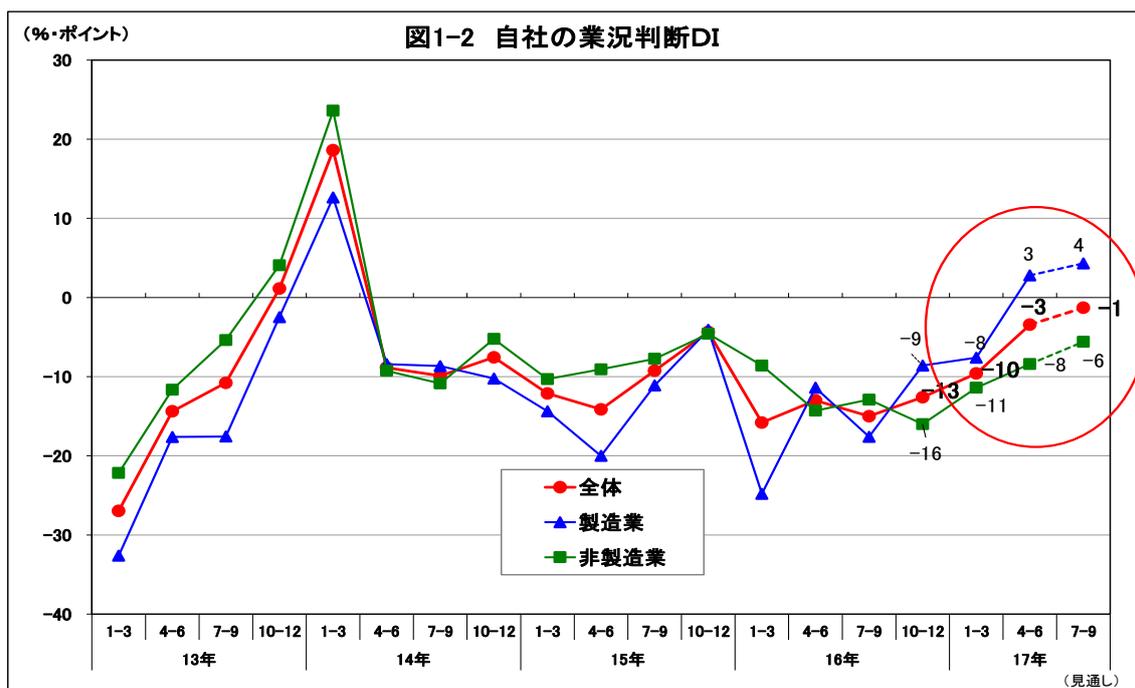


表1 自社の業況判断DI(業種別)

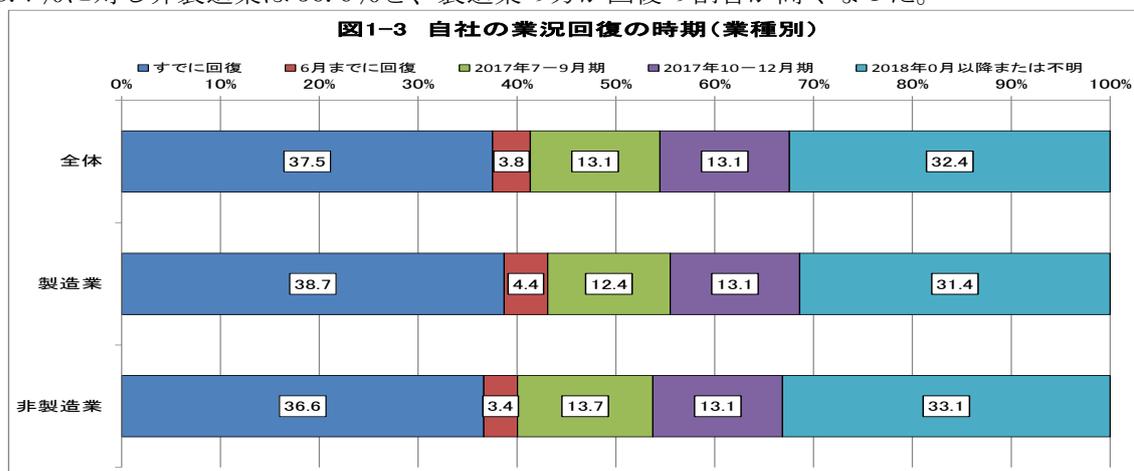
| 業種(※1) | 今回の回答社数 | 17年 1-3月期 前回 | 17年 4-6月期 今回(※2) | 17年 7-9月期 見通し |
|-------------|------------|--------------------|--------------------------|---------------------|
| 全体 | 320 | -10 | -3 (-6) | -1 |
| 製造業 | 141 | -8 | 3 (-1) | 4 |
| 繊維 | 14 | -54 | -36 (-62) | -36 |
| 木材・木製品 | 7 | 11 | 0 (0) | -29 |
| 紙・パルプ | × | × | × | × |
| 化学 | 9 | -21 | 33 (0) | 22 |
| 石油・石炭 | × | × | × | × |
| 窯業・土石 | 6 | 0 | 50 (38) | 67 |
| 鉄鋼 | × | × | × | × |
| 非鉄金属 | × | × | × | × |
| 食料品 | 11 | -38 | 0 (-50) | -9 |
| 金属製品 | 19 | 16 | 5 (5) | 5 |
| 一般機械 | 12 | -54 | -42 (-31) | -33 |
| 電気機械 | 12 | 33 | 17 (25) | 25 |
| 輸送用機械 | 6 | 50 | 17 (17) | 17 |
| 精密機械 | × | × | × | × |
| その他の製造業 | 34 | 3 | 12 (25) | 9 |
| 非製造業 | 179 | -11 | -8 (-11) | -6 |
| 建設 | 59 | -10 | -7 (-24) | -2 |
| 不動産 | 14 | 9 | 29 (9) | 0 |
| 卸売 | 25 | 0 | -20 (-4) | -8 |
| 小売 | 29 | -32 | -21 (-24) | -14 |
| 運輸・通信 | 13 | 0 | 0 (0) | 8 |
| 電気・ガス | × | × | × | × |
| サービス | 32 | -8 | -6 (3) | -13 |
| リース | × | × | × | × |
| その他の非製造業 | 7 | -71 | -29 (-29) | 0 |

(※1) 回答数が3社以下の業種は非表示(×)

(※2) ()内の数値は前回調査時点での4-6月期の見通し

(2) 自社の業況回復の時期…「すでに回復」は約4割(図1-3)

自社の業況回復の時期をみると、「すでに回復(好調維持を含む)」した企業の割合は37.5%と4割弱になり、「6月までに回復(3.8%)を合わせると41.3%と4割超に上った。一方で半年以上先の「18年1月以降(不明を含む)」も3割(32.4%)を占めるものの、前回(38.2%)より減少した。業種別では、「すでに回復」した企業の割合は、製造業の38.7%に対し非製造業は36.6%と、製造業の方が回復の割合が高くなった。



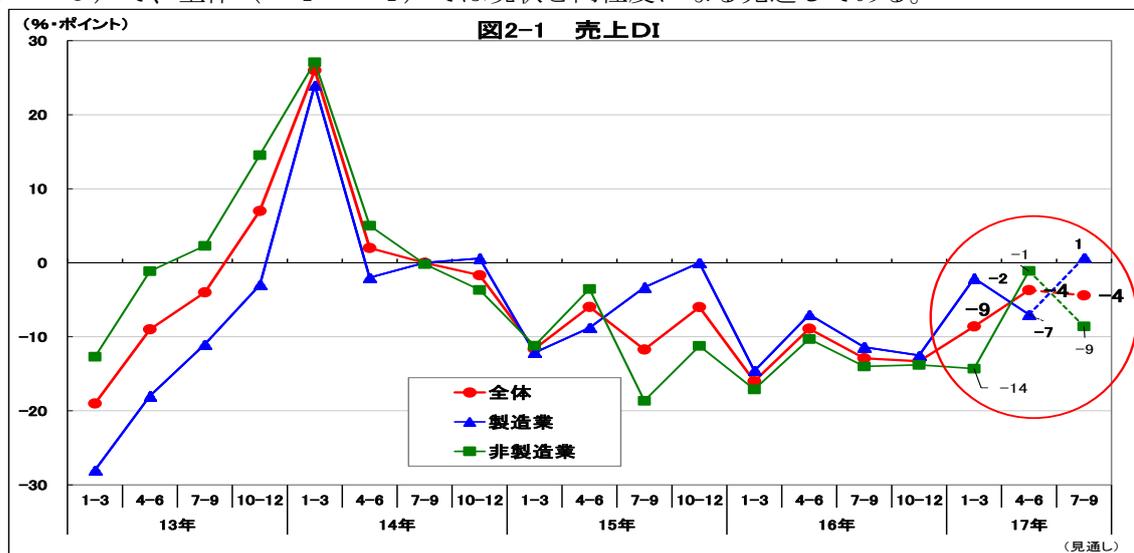
2. その他の判断項目

(1) 売上DI…マイナス幅縮小も、11 四半期連続でマイナス水準

現在の売上DI(「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値)は-4で、前回の-9から5ポイント上昇、全体では11 四半期連続でマイナス水準(「減少」超過)が続いている。

業種別では、製造業は-2から-7に5ポイント低下した。化学(-22→+11)、窯業・土石(-13→+17)はマイナス水準からプラス水準に回復。木材・木製品(+11→+29)、電気機械(+8→+25)、輸送用機械(+50→+17)はプラス水準を維持。金属製品(+16→-11)その他の製造業(+9→-11)はプラス水準からマイナス水準に低下。繊維(-38→-43)はマイナス幅が拡大。食料品(0→-27)はもちあいからマイナス水準に低下した。非製造業は-14から-1に13ポイント上昇した。卸売(-14→+8)、運輸・通信(-8→+8)はマイナス水準からプラス水準に回復。不動産(-18→0)、サービス(-16→0)はマイナス水準からもちあいに回復。建設(-12→-2)、小売(-14→-7)はマイナス幅が縮小した。

3カ月後は、製造業は8ポイント上昇(-7→+1)、非製造業は8ポイント低下(-1→-9)で、全体(-4→-4)では現状と同程度になる見通しである。

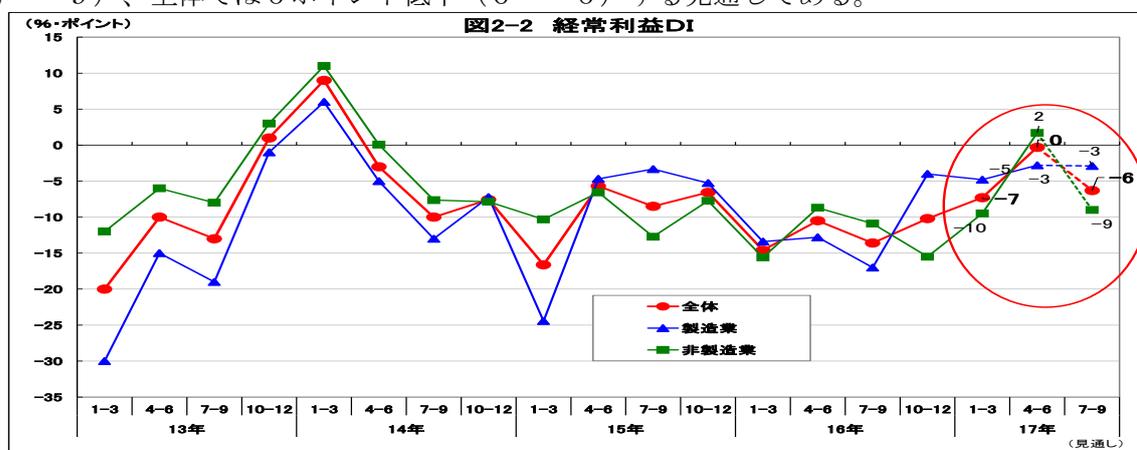


(2) 経常利益DI…13 四半期ぶりにマイナス水準からもちあいに回復

現在の経常利益DI（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値）は0で、前回の-7から7ポイント改善し、13 四半期ぶりにマイナス水準からもちあいになった。

業種別にみると、製造業（-5→-3）は2ポイント改善した。化学（-21→+33）、電気機械（-17→+33）はマイナス水準からプラス水準に回復。木材・木製品（-11→0）はマイナス水準からもちあいに回復。金属製品（+11→+5）はプラス水準を維持。繊維（-39→-36）食料品（-13→-9）はマイナス幅が縮小した。輸送用機械（+33→0）はもちあいに低下。一般機械（-8→-42）はマイナス幅が拡大した。非製造業は12ポイント上昇（-10→+2）し、マイナス水準からプラス水準になった。建設業（-10→+2）、運輸・通信（-8→+8）、サービス（-16→+13）はマイナス水準からプラス水準に回復、不動産（0→+7）はもちあいからプラス水準に上昇した。小売（0→-3）はもちあいからマイナス水準に低下した。

3カ月後は、製造業は現状と同水準（-3→-3）、非製造業は11ポイント低下（+2→-9）、全体では6ポイント低下（0→-6）する見通しである。

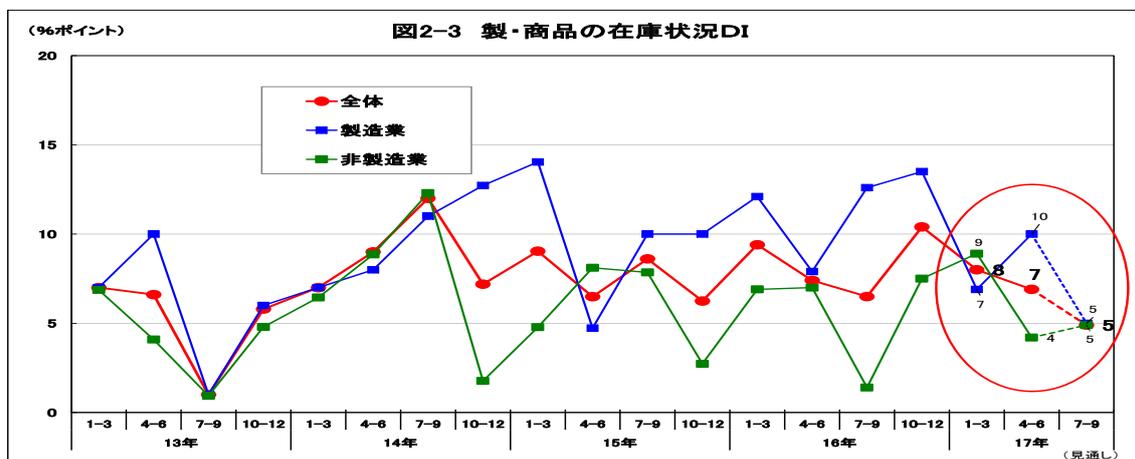


(3) 製・商品の在庫状況DI…過大感やや弱まる

現在の製・商品の在庫状況DI（「過大」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値）は+7で、前回の+8から1ポイント低下し過大感がやや弱まった。

業種別にみると、製造業は3ポイント上昇（+7→+10）した。化学（+7→-22）はプラス水準からマイナス水準に低下。繊維（-15→+14）、金属製品（-11→+22）、輸送用機械（-17→+17）がマイナス水準からプラス水準に上昇した。非製造業は5ポイント低下（+9→+4）した。サービス（+3→-7）がマイナス水準に低下。小売（+18→0）はもちあいに低下。建設（+2→+10）は過大感が増加した。

3カ月後は、製造業は5ポイント低下（+10→+5）、非製造業は1ポイント上昇（+4→+5）となり、全体では2ポイント低下（+7→+5）の見通しである。

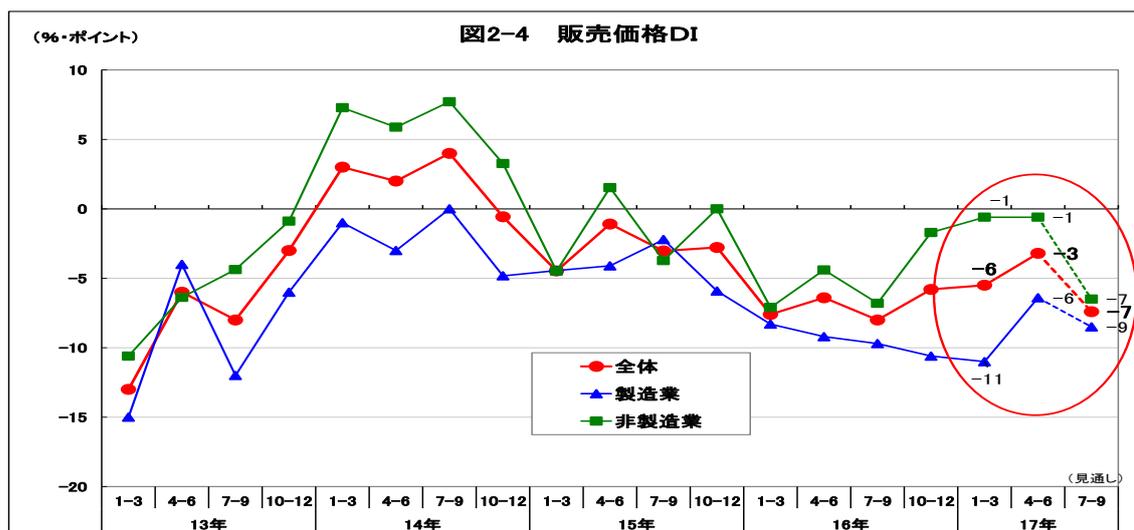


(4) 販売価格DI…製造業のマイナス幅が縮小

現在の販売価格DI（「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値）は-3で、前回の-6から3ポイント上昇した。

業種別にみると、製造業は5ポイント上昇（-11→-6）した。食料品（-25→+9）はプラス水準に上昇、木材・木製品（-11→0）、化学（-29→0）などはもちあいに回復。一般機械（-8→-25）、輸送用機械（-17→-33）などでマイナス幅が拡大した。非製造業は前回と同水準（-1→-1）であった。運輸・通信（-10→+20）はプラス水準に上昇するも、不動産（0→-8）、サービス（0→-6）などは低下した。

3カ月後は、製造業が3ポイント低下（-6→-9）、非製造業は6ポイント低下（-1→-7）となり、全体では4ポイント低下（-3→-7）となる見通しである。

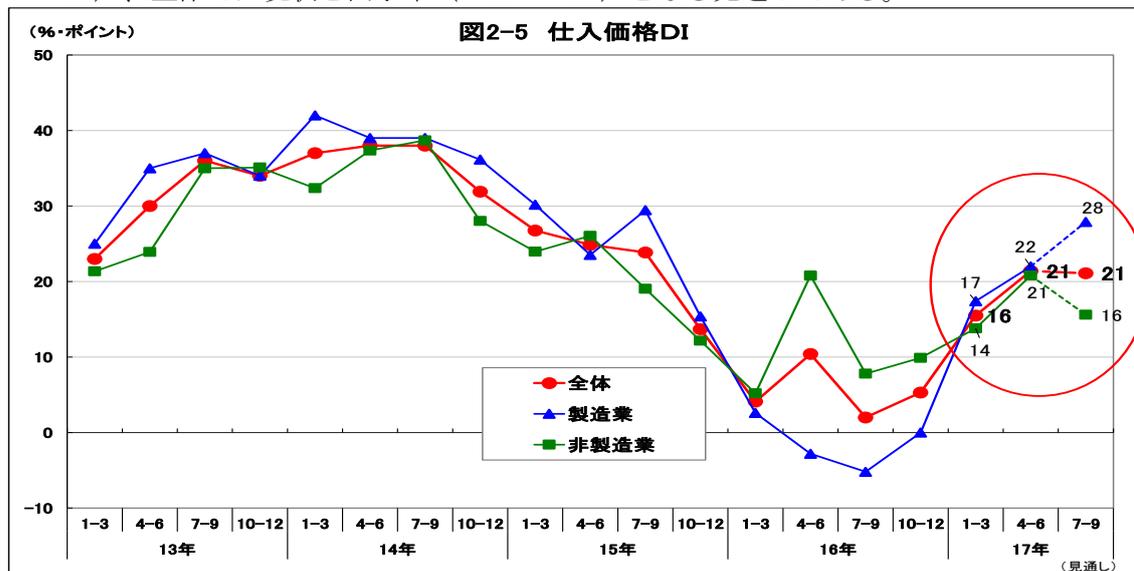


(5) 仕入価格DI…3四半期連続で上昇

現在の仕入価格DI（「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値）は+21で、前回の+16から5ポイント上昇、3四半期連続の上昇となった。

業種別にみると、製造業は5ポイント上昇（+17→+22）した。化学（+29→+44）、窯業・土石（0→+17）、食料品（0→+18）などは上昇も、木材・木製品（+44→+14）、一般機械（+23→+8）などは低下した。非製造業は7ポイント上昇（+14→+21）した。建設（+2→+19）、運輸・通信（+18→+27）などが大幅に上昇した。

3カ月後は、製造業は6ポイント上昇（+22→+28）、非製造業は5ポイント低下（+14→+16）、全体では現状と同水準（+21→+21）となる見通しである。

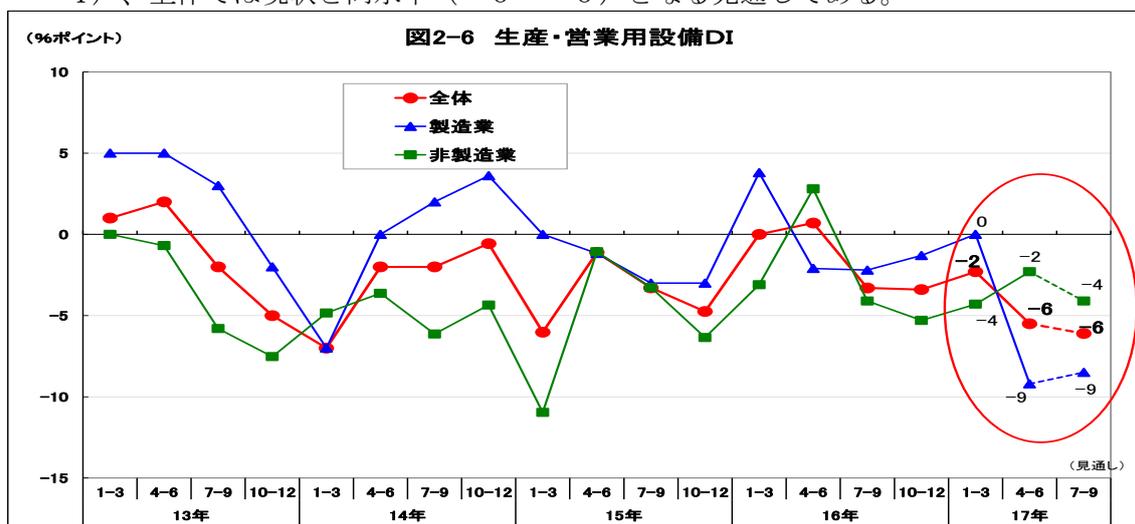


(6) 生産・営業用設備DI…4四半期連続でマイナス水準に

現在の生産・営業用設備DI（「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値）は、前回の-2から4ポイント低下の-6と、4四半期連続でマイナス水準になった。

業種別にみると、製造業は9ポイント低下（0→-9）した。木材・木製品（0→+14）が上昇し過剰感が強くなった。一方、化学（0→-44）、食料品（+13→-36）などで不足感が強くなった。非製造業は2ポイント上昇（-4→-2）した。卸売（-14→0）は不足感が弱まり、その他の非製造業（+14→0）などは過剰感が弱まった。

3カ月後は、製造業は現状と同水準（-9→-9）、非製造業は2ポイント低下（-2→-4）、全体では現状と同水準（-6→-6）となる見通しである。

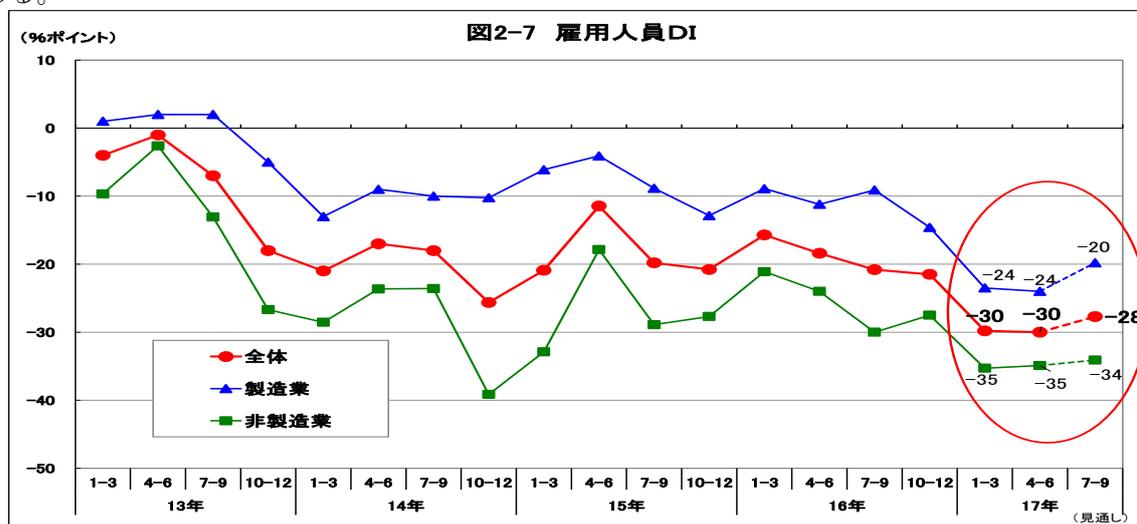


(7) 雇用人員DI…人員不足感解消せず

現在の雇用人員DI（「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値）は-30と前回の-30と同水準になった。12年7-9月期から20四半期連続でマイナス水準（人手不足）となり、厳しい状況が続いている。

業種別にみると、製造業は前回と同水準（-24→-24）となった。木材・木製品（-22→-43）、食料品（-13→-36）、一般機械（0→-17）などは不足感が強まるも、窯業・土石（-38→-17）、金属製品（-32→-16）、輸送用機械（-50→-17）などは大幅に低下し不足感が弱まった。非製造業も前回と同水準（-35→-35）となった。卸売（-25→-12）などは上昇するも、運輸・通信（-25→-39）、サービス（-42→-53）などは低下し不足感が強まった。

3カ月後は、製造業は4ポイント上昇（-24→-20）、非製造業は1ポイント上昇（-35→-34）、全体では2ポイント上昇（-30→-28）するも、不足感は依然続く見通しである。



3. 設備投資の実施状況

(1)設備投資の実施割合…5四半期連続で5割割れ

今期（4-6月期）に設備投資を実施した（する）企業の割合は42%だった。前回（1-3月）より7ポイント低下、5四半期連続で50%を下回った。

業種別にみると、製造業は43%で、前回（55%）から12ポイント低下した。うち木材・木製品（44%→29%）、化学（57%→33%）、一般機械（62%→25%）などで大きく低下した。非製造業は41%（前回43%から2ポイント低下）で、建設（39%→35%）、小売（50%→36%）、サービス（54%→50%）などが低下した。不動産（18%→36%）、その他の非製造業（29%→43%）などは上昇した。

3カ月後の設備投資実施予定の割合は、製造業が42%、非製造業が33%で全体では37%と、さらに低下する見通しである。

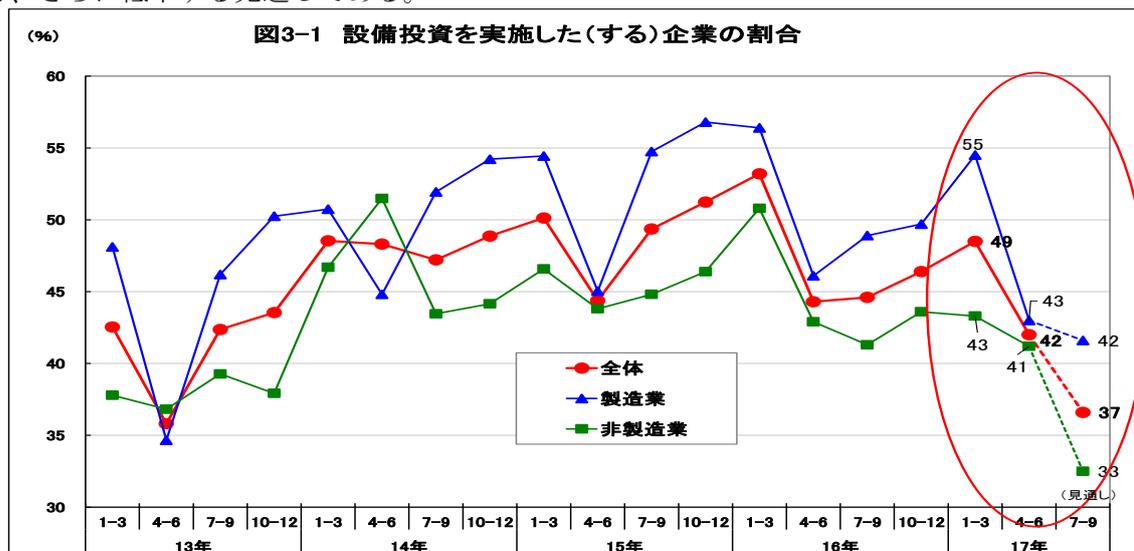


表2 設備投資を実施した(する)の企業の割合(業種別詳細) (%)

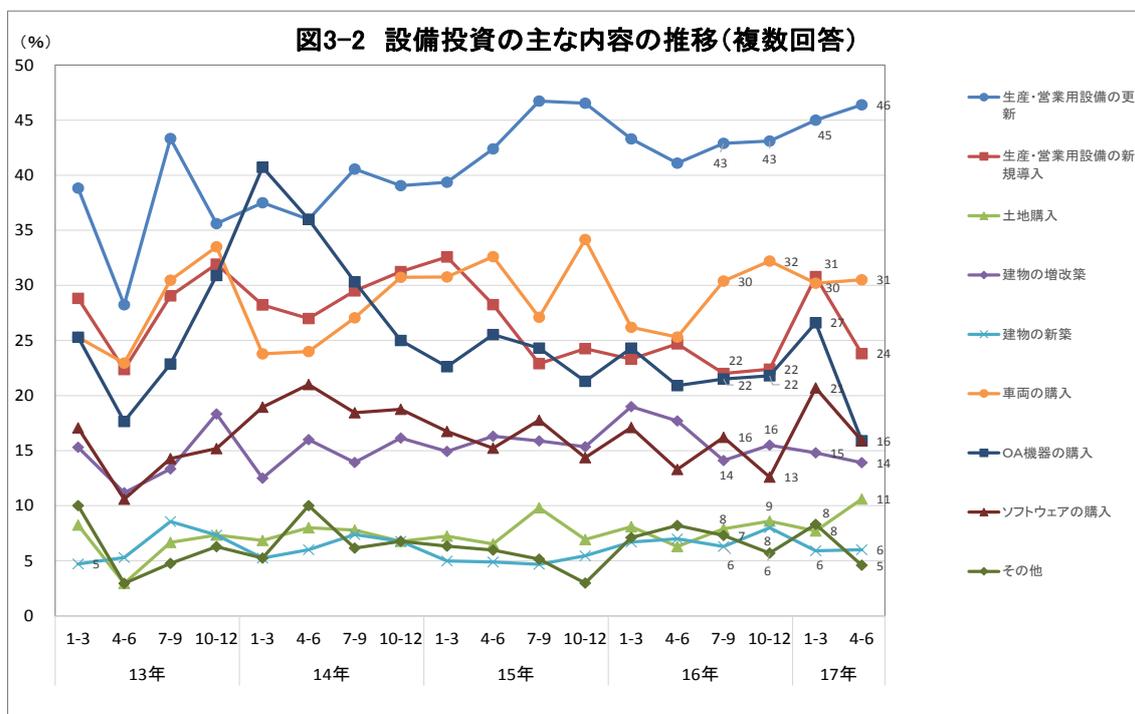
| 業種(※) | 17年 1-3月期 前回 | 17年 4-6月期 今回 | 17年 7-9月期 見通し |
|-------------|--------------------|--------------------|---------------------|
| 全体 | 49 | 42 | 37 |
| 製造業 | 55 | 43 | 42 |
| 繊維 | 39 | 36 | 31 |
| 木材・木製品 | 44 | 29 | 14 |
| 紙・パルプ | × | × | × |
| 化学 | 57 | 33 | 56 |
| 石油・石炭 | × | × | × |
| 窯業・土石 | 75 | 83 | 100 |
| 鉄鋼 | × | × | × |
| 非鉄金属 | × | × | × |
| 食料品 | 63 | 64 | 46 |
| 金属製品 | 58 | 47 | 47 |
| 一般機械 | 62 | 25 | 40 |
| 電気機械 | 50 | 50 | 33 |
| 輸送用機械 | 83 | 83 | 83 |
| 精密機械 | × | × | × |
| その他の製造業 | 50 | 26 | 27 |
| 非製造業 | 43 | 41 | 33 |
| 建設 | 39 | 35 | 28 |
| 不動産 | 18 | 36 | 8 |
| 卸売 | 43 | 48 | 26 |
| 小売 | 50 | 36 | 26 |
| 運輸・通信 | 50 | 54 | 42 |
| 電気・ガス | × | × | × |
| サービス | 54 | 50 | 57 |
| リース | × | × | × |
| その他の非製造業 | 29 | 43 | 43 |

(※) 回答数が3社以下の業種は非表示

(2)設備投資の主な内容…「生産・営業用設備の更新」が13四半期連続のトップ

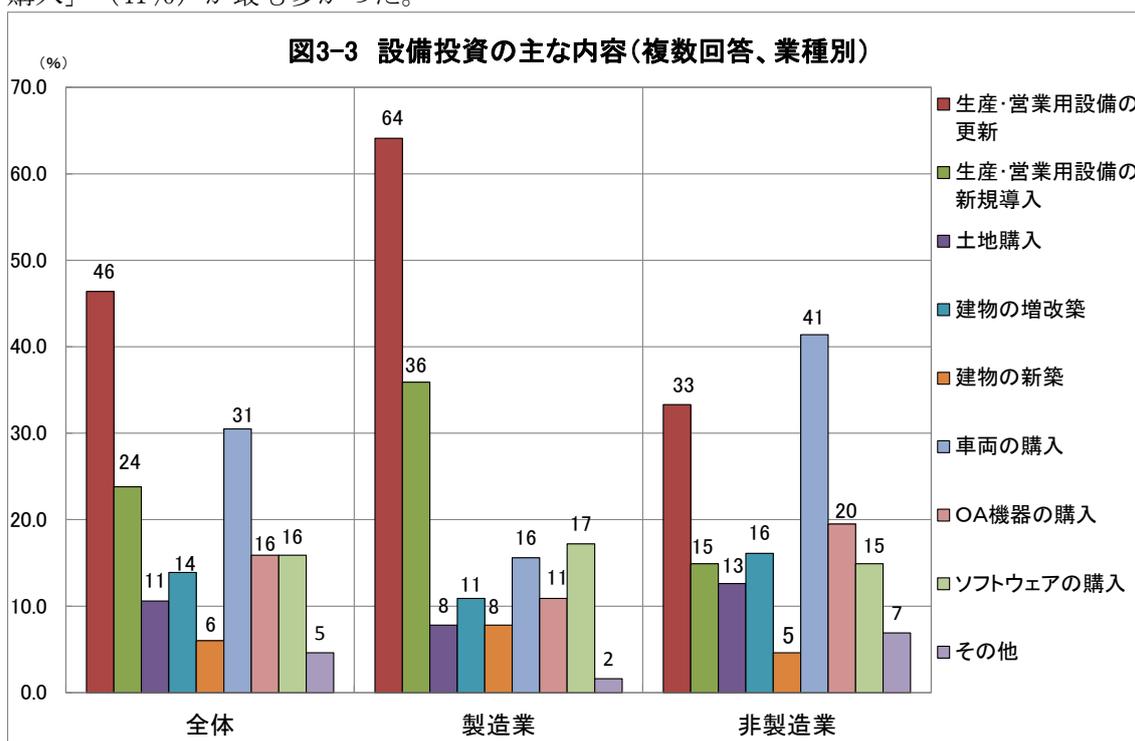
1. 全体の動向 (図3-2)

設備投資を実施した(する)企業のうち、設備投資の主な内容をみると(複数回答)、「生産・営業用設備の更新」(46%)が13四半期連続で最も多かった。次いで「車両の購入」(31%)、「生産・営業用設備の新規導入」(24%)、「OA機器の購入」「ソフトウェアの購入」(ともに16%)と続いた。



2. 業種別の動向 (図3-3)

業種別にみると、製造業は「生産・営業用設備の更新」(64%)、非製造業は「車両の購入」(41%)が最も多かった。



【参考資料】

1. 現在の業況判断の根拠となる具体的な理由や背景（一部抜粋）

【製造業】

「良い」（かなり良い+やや良い）

| 業種 | 事象 |
|---------|--|
| 繊維 | ・受注量継続。 |
| 木材・木製品 | ・例年3月以降8月までは住宅新設着工が落ち着くのだが、今年は継続して着工が続きアパートや老人ホーム等の需要もあり売上を維持している。 ・円安の効果とトランプ氏の登場で対前年比売上等今のところプラスとなっている。今後は全く不明。 |
| 化学 | ・原油価格の上昇に伴い、再生原料の動きが活性化してきた。 ・新規受注があり、売上が3~4%増加見込み。 ・メーカー新規製品受注が増えたことによる売上増。 |
| 窯業・土石 | ・新事業が順調に立ち上がり伸びてきている。 |
| 食料品 | ・新規開業施設の来場者数が順調に推移するなど売上は堅調。 |
| 金属製品 | ・対前年同期比10%売上増、北米向け輸出品増加影響による。 |
| 電気機械 | ・FA業界が活況。 |
| 輸送用機械 | ・主要顧客層のスキー場事業者には、一部だが老朽化した設備の更新ニーズが顕在化してきたこと、観光地の活況からロープウェイ事業者の設備投資意欲は引き続き高いことなどから受注堅調。 ・生産台数増による売上増加。 |
| その他の製造業 | ・得意先の増加、得意先の好調。 ・輸出関係の製品が伸びており、売上が前年比6%増加した。 ・主要販売先の新機能エアコン用の制御基盤の売上が増加した等により前年比約107%の増収推移。 ・減収だが大幅増益。 |

「悪い」（かなり悪い+やや悪い）

| 業種 | 事象 |
|---------|--|
| 繊維 | ・足元の寝具販売低迷による先行きの受注減少。 |
| 食料品 | ・既存品の売上減少。 |
| 金属製品 | ・需要減で売上も減少した。 ・前年同期比で売上減。 |
| 一般機械 | ・受注の減少。 ・首都圏での工事の停滞。 |
| 電気機械 | ・得意先の売上低迷により約10%売上が減少した、だが9月以後受注増になる見込み。 |
| その他の製造業 | ・売上が3割減少、取引先の統合等による経営方針の変化と思われる。 |

【非製造業】

「良い」 (かなり良い+やや良い)

| 業種 | 事象 |
|----------|--|
| 建設 | <ul style="list-style-type: none"> ・大型工事の完成等で計画より利益がとれたため全体利益も増加した。 ・電気工事業、客先の設備更新多く売上増加。 ・売上高は若干減少しているも、受注件数は増加している。 ・新築・リフォームともに順調に受注、大工の稼働率も100%が続いている。 |
| 不動産 | <ul style="list-style-type: none"> ・昨年より入居率、販売が向上している。 |
| 卸売 | <ul style="list-style-type: none"> ・ガラス交換の売上が前年実績を上回っている。 |
| 小売 | <ul style="list-style-type: none"> ・年度末需要が多かったこともあって予定以上の売上が計上できた。 ・リフォームが昨年より増加した（近江八幡市リフォーム補助もあった）。 ・近年の食品を中心とした改装の効果により食品の業績は伸びているものの、衣住に関しては客数が減少している、足元100.9%伸び。 |
| 運輸・通信 | <ul style="list-style-type: none"> ・在庫預り品の増加。 |
| サービス | <ul style="list-style-type: none"> ・公共事業の発注状況が良好なため、売上が4%増加した。 |
| その他の非製造業 | <ul style="list-style-type: none"> ・延べ患者数前年度比較増加。 |

「悪い」 (かなり悪い+やや悪い)

| 業種 | 事象 |
|----------|---|
| 建設 | <ul style="list-style-type: none"> ・競争激化により受注高減少傾向。 ・入札発注減による売上減少。 ・公共工事の発注が減少、ハウスメーカーの発注が不安定。 |
| 卸売 | <ul style="list-style-type: none"> ・温暖化の影響か（?）、今、仕入をするべき魚やえびが不漁で、品物が無いか高値すぎる。 ・消費者ニーズによる国内需要の減少。 ・円安とネット販売による価格競争（価格を下げざるを得ない）のため、利益の低下。 ・売上が前年実績を下回っている。 |
| 小売 | <ul style="list-style-type: none"> ・消費がモノ→コトにより売上が5%減少。 ・市場環境の著しい変化により、近年の売上が毎年約2%減少している。 |
| サービス | <ul style="list-style-type: none"> ・前期に大手取引先との契約が終了し、売上が減った。それに代わる新たな取引先もしくは商品がない。 ・当社は企業内給食を営んでいるが、取引先の従業員数の横ばい、時間外労働の減少等で、食数が減少傾向にある。 ・少子化の影響で販売写真の売上が3%減少した。 |
| その他の非製造業 | <ul style="list-style-type: none"> ・ドクターの退職。 ・枝肉卸価格の高止まりによる販売価格の高騰で消費が減少しており売上が減少している。 |

2. DI回答一覧(業種別)

| 項目 | 業況判断DI | | | | 売上 | | | | 仕入価格 | | | | 販売価格 | | | |
|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| | 前回 | | 今回 | | 前回 | | 今回 | | 前回 | | 今回 | | 前回 | | 今回 | |
| | 17年 1-3 | 17年 4-6 | 17年 4-6 | 17年 7-9 |
| 調査時期 | 現在 | 見通し |
| 現在/3カ月後の見通し | 現在 | 見通し |
| 全体 | -10 | -6 | -3 | -1 | -9 | -10 | -4 | -4 | 16 | 21 | 21 | 21 | -6 | -4 | -3 | -7 |
| 製造業 | -8 | -1 | 3 | 4 | -2 | -4 | -7 | 1 | 17 | 23 | 22 | 28 | -11 | -5 | -6 | -9 |
| 繊維 | -54 | -62 | -36 | -36 | -38 | 54 | -43 | -36 | 31 | 31 | 29 | 43 | 0 | 15 | 0 | 0 |
| 木材・木製品 | 11 | 0 | 0 | -29 | 11 | 22 | 29 | 0 | 44 | 22 | 14 | 43 | -11 | 0 | 0 | -14 |
| 紙・パルプ | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X |
| 化学 | -21 | 0 | 33 | 22 | -22 | 43 | 11 | 11 | 29 | 43 | 44 | 56 | -29 | -7 | 0 | 0 |
| 石油・石炭 | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X |
| 窯業・土石 | 0 | 38 | 50 | 67 | -13 | 25 | 17 | 67 | 0 | 0 | 17 | 33 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 鉄鋼 | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X |
| 非鉄金属 | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X |
| 食料品 | -38 | -50 | 0 | -9 | 0 | 25 | -27 | 0 | 0 | -13 | 18 | 9 | -25 | -13 | 9 | -9 |
| 金属製品 | 16 | 5 | 5 | 5 | 16 | 26 | -11 | 0 | 21 | 37 | 42 | 33 | 0 | 5 | 5 | 0 |
| 一般機械 | -54 | -31 | -42 | -33 | -31 | 31 | -25 | -42 | 23 | 23 | 8 | 17 | -8 | -8 | -25 | -17 |
| 電気機械 | 33 | 25 | 0 | 25 | 8 | 17 | 25 | 25 | 17 | 17 | 33 | 42 | -8 | -8 | 0 | 0 |
| 輸送用機械 | 50 | 17 | 17 | 17 | 50 | 33 | 17 | 0 | 17 | 33 | 33 | 33 | -17 | -17 | -33 | -33 |
| 精密機械 | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X |
| その他の製造業 | 3 | 25 | 12 | 9 | 9 | 16 | -11 | -6 | 3 | 16 | 3 | 9 | -9 | -3 | -11 | -11 |
| 非製造業 | -11 | -11 | -8 | -6 | -14 | -14 | -1 | -9 | 14 | 18 | 21 | 16 | -1 | -2 | -1 | -7 |
| 建設 | -10 | -24 | 0 | -2 | -12 | 36 | -2 | -12 | 2 | 14 | 19 | 18 | -4 | -10 | -9 | -11 |
| 不動産 | 9 | 9 | 29 | 0 | -18 | 9 | 0 | 0 | 38 | 25 | 36 | 18 | 0 | -10 | -8 | 0 |
| 卸売 | 0 | -4 | -20 | -8 | -14 | 14 | 8 | 4 | 18 | 36 | 24 | 12 | 4 | 11 | 8 | -8 |
| 小売 | -32 | -24 | -21 | -14 | -14 | 38 | -7 | -14 | 23 | 14 | 21 | 10 | 14 | 10 | 17 | 3 |
| 運輸・通信 | 0 | 0 | 0 | 8 | -8 | 42 | 8 | -8 | 18 | 36 | 27 | 27 | -10 | -10 | 20 | 0 |
| 電気・ガス | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X |
| サービス | -8 | 3 | -6 | -13 | -16 | 16 | 0 | -13 | 14 | 9 | 14 | 14 | 0 | 3 | -6 | -7 |
| リース | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X |
| その他の非製造業 | -71 | -29 | -29 | 0 | -29 | 57 | -29 | 0 | 14 | 0 | 17 | 17 | -29 | -43 | -33 | -33 |

| 項目 | 経常利益 | | | | 製・商品の在庫 | | | | 生産・営業用設備 | | | | 雇用人員 | | | |
|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| | 前回 | | 今回 | | 前回 | | 今回 | | 前回 | | 今回 | | 前回 | | 今回 | |
| | 17年 1-3 | 17年 4-6 | 17年 4-6 | 17年 7-9 |
| 調査時期 | 現在 | 見通し |
| 現在/3カ月後の見通し | 現在 | 見通し |
| 全体 | -7 | -11 | 0 | -6 | 8 | 6 | 7 | 5 | -2 | -1 | -6 | -6 | -30 | -25 | -30 | -28 |
| 製造業 | -5 | -6 | -3 | -3 | 7 | 9 | 10 | 5 | 0 | 0 | -9 | -9 | -24 | -19 | -24 | -20 |
| 繊維 | -39 | -46 | -36 | -43 | -15 | -8 | 14 | 7 | 15 | 15 | -7 | -7 | -31 | -31 | -29 | -14 |
| 木材・木製品 | -11 | -11 | 0 | 0 | 33 | 44 | 14 | 14 | 0 | 0 | 14 | 14 | -22 | -22 | -43 | -29 |
| 紙・パルプ | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X |
| 化学 | -21 | -14 | 33 | 11 | 7 | 14 | -22 | 0 | 0 | 0 | -44 | -22 | -22 | -14 | -22 | -11 |
| 石油・石炭 | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X |
| 窯業・土石 | 13 | 0 | -17 | 33 | -13 | -25 | -17 | -17 | -38 | -13 | 0 | -17 | -38 | 0 | -17 | -33 |
| 鉄鋼 | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X |
| 非鉄金属 | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X |
| 食料品 | -13 | 0 | -9 | 9 | 0 | 0 | 9 | -9 | 13 | 0 | -36 | -36 | -13 | -25 | -36 | -46 |
| 金属製品 | 11 | 5 | 5 | 11 | -11 | -6 | 22 | 22 | -5 | 0 | 0 | -5 | -32 | -26 | -16 | -5 |
| 一般機械 | -8 | -31 | -42 | -58 | 8 | 8 | 8 | -8 | 15 | 15 | 8 | 8 | 0 | 8 | 17 | -17 |
| 電気機械 | -17 | 8 | 33 | 33 | 17 | 8 | 17 | 8 | -17 | -8 | 0 | 0 | -33 | -50 | -25 | -50 |
| 輸送用機械 | 33 | 0 | 0 | 33 | -17 | 0 | 17 | 17 | -33 | -17 | -17 | -17 | -50 | -17 | -17 | -17 |
| 精密機械 | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X |
| その他の製造業 | 0 | 9 | 0 | -14 | 16 | 19 | 11 | 6 | 9 | -3 | -6 | -6 | -19 | -25 | -23 | -17 |
| 非製造業 | -10 | -14 | 2 | -9 | 9 | 3 | 4 | 5 | -4 | -2 | -2 | -4 | -35 | -31 | -35 | -34 |
| 建設 | -10 | -27 | 2 | -14 | 2 | 2 | 10 | 4 | 0 | -4 | 2 | -2 | -42 | -32 | -32 | -33 |
| 不動産 | 0 | -9 | 7 | -7 | 0 | -22 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | -20 | -20 | -23 | -15 |
| 卸売 | -7 | -7 | -4 | -16 | 29 | 11 | 20 | 20 | -14 | -4 | 0 | -4 | -25 | -21 | -12 | -12 |
| 小売 | 0 | -10 | -3 | 4 | 18 | 5 | 0 | 3 | -5 | 0 | -7 | -7 | -46 | -36 | -48 | -45 |
| 運輸・通信 | -8 | -17 | 8 | 0 | -8 | -8 | -20 | 0 | 18 | 0 | 8 | 0 | -25 | -42 | -39 | -39 |
| 電気・ガス | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X |
| サービス | -16 | -3 | 13 | -10 | 3 | 3 | -7 | -4 | -14 | -5 | -14 | -10 | -42 | -37 | -53 | -52 |
| リース | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X |
| その他の非製造業 | -29 | -43 | -29 | -14 | 14 | 29 | 14 | 14 | 14 | 14 | 0 | 0 | 0 | 0 | -14 | -29 |

※回答数が3社以下の業種は非表示 (Xと表示)